

平成 25 年度

一般社団法人 奈良県作業療法士会

設立総会

総会議案書



期日 平成 25 年 4 月 14 日 (日) 14 : 15 ~

会場 関西学研医療福祉学院

7 階 講堂

設立総会 次第

1. 開会の挨拶
2. 一般社団法人 奈良県作業療法士会 設立の挨拶
3. 理事・監事・各委員 紹介 並びに組織図説明
4. 議長選出
5. 総会議事録署名人 選出
6. 第一号議案 平成 25 年度 事業計画案
7. 第二号議案 平成 25 年度 予算計画案
8. 第一号、第二号議案に関する質疑応答
9. 第一号、第二号議案に関する採決
10. その他審議事項
11. 定款の説明
12. 閉会の挨拶

御挨拶

新たな奈良県作業療法士会で力を発揮しよう！

一般社団法人 奈良県作業療法士会
会長 大松 慶子

一般社団法人 奈良県作業療法士会会員の皆様へ、改めてご挨拶させていただきます。

2013年4月1日、発足後29年目の桜の季節に、奈良県作業療法士会は「一般社団法人 奈良県作業療法士会」として生まれかわりました。これまでに多くの先輩方が、会を育て、支えてきて下さいました。そのご尽力に感謝するとともに、団体として新たな一歩を踏み出しました。法人格取得のために、多くの会員が自分の時間を削って奮闘してくれました。この場をお借りして、お礼を申し上げます。

法人格を取得したということは、社会の中で、団体として認められたということです。これがゴールではなく、これからです。一般社団法人になったために、これからは、他団体や行政機関と対等に話しをしていくことができます。その一方で私達に求められる事は、一社会人が責任を果たすことと同じ、団体としての責任を果たすことです。

これまでは任意団体であったため、会員向けの研修会等が活動の主体でした。今後は、その活動をさらに充実していくと同時に、奈良県に住む人々の健康とQOLに貢献すべく、私達にできる事を模索し、実行していく事が求められます。まだ全く具体的ではありませんが、これが、一般社団法人 奈良県作業療法士会に求められる責任ではないでしょうか。

地域で暮らす県民の方々の健康とQOLに貢献し、自分達の専門性の充実も図る。そんな奈良県作業療法士会に一步ずつ近づいて行きたいと思います。ご協力の程、よろしくお願い致します。

ささやかな挑戦

一般社団法人 奈良県作業療法士会

副会長 東條秀則

副会長を務めさせていただく、東條秀則です。

法人移行に伴い、副会長を2名体制とすることとなりました。私の方は会長の補佐として、奈良県士会内以外の対外的な部分を担当しますので、よろしくお願い致します。

ここ数年、行政との関わりが少しずつ密になってきています。介護予防強化推進事業や、特別支援教育へのOT等の専門化配置の検討などです。特に認知症に関しては皆様ご存知のように、地域包括支援センターへのOTの配置、認知症初期集中支援チームへの参画、地域ケア会議の開催が目指されています。オレンジプランでのモデル事業は、25年度10ヶ所、26年度20ヶ所、27年度には制度化が目指されています。奈良県士会で誰がどれだけ対応できるでしょうか。

やはりひとりひとりがやるしかないのではないのでしょうか。OTはどこに向かっているのか不安を感じる時もあります。しかしながらOT協会から何かをしてくれるのを待つのではなく、自分達でやれたらいいですね。その為には、ちょっとしたささやかな挑戦が必要ではないのでしょうか。例えば、次年度福祉用具相談支援システムを担ってくれる予定の方が2名いらっしゃいます。先行き不透明な部分もある中で引き受けてもらいました。私の言う挑戦とは、この事です。ひとりひとり、経験年数も施設の役割も、そして恐らくOTのアイデンティティーも若干異なる職能集団であります。ひとりひとりが自分の出来ること、出来そうなこと、やってもいいと思うことをやれたらいいのではないのでしょうか。バリアフリー展の相談係りを担うこと、事例報告を行うこと、県の学会で発表すること、ブロック会議に顔を出してみることに、そんなところから始めることができるといいかもしれません。多くの会員がそうできたら、強い組織になれると思いませんか？

お尻に火がついています。私も含めて、皆さんもささやかな挑戦を大切にしていきたいと思います。どうぞよろしくお願い申し上げます。

県士会事業に参画しよう！

一般社団法人 奈良県作業療法士会
副会長 松本 裕二

一般社団法人 奈良県作業療法士会 副会長を務めさせていただきます、秋津鴻池病院 松本と申します。士会員の皆様、何卒よろしくお願い致します。

私の役割は、法人取得に伴い新設された、内部組織（組織力強化）担当の副会長であります。

定款第3条に『この法人は、主として奈良県内に勤務もしくは在住する作業療法士の学術技能の研鑽と資質の向上及び、社会的地位の向上に努め、作業療法の普及発展を図り、地域医療・福祉の向上、介護の発展・充実に資することを目的とする』とあります。

我々が置かれている現状は厳しく、この目的を果たし、社会に貢献できる団体と認めもらう必要があります。しかし、この命題には、一個人、一施設の働きでは、到底かないません、士会員が協力して組織として事に当らなければなりません。

さあ皆さん！準備は整いました！（法人取得により）県士会事業に参画して頂き、組織力強化に何卒ご協力をお願い致します。

一般社団法人 奈良県作業療法士会 役員一覧
(任期 2013.4～2015.3)

役職	氏名	所属
【 理事 】		
会長	大松 慶子	関西学研医療福祉学院
副会長	東條 秀則	秋津鴻池病院
副会長	松本 裕二	秋津鴻池病院
事務局長	西井 正樹	自宅（関西福祉科学大学）
事務副局長	毛利 陽介	田北病院
学術部長	安井 敦史	西大和リハビリテーション病院
事業部長	大西 和弘	秋津鴻池病院
教育部長	木納 潤一	秋津鴻池病院
保健福祉部長	前岡 伸吾	天理よろづ相談所病院 白川分院
北和ブロック長	土井 一輝	東大寺福祉療育病院
中和ブロック長	北別府 慎介	西大和リハビリテーション病院
南和ブロック長	金星 聡	奈良県総合リハビリテーションセンター
【 監事 】		
	内川 誠	国立病院機構 やまと精神医療センター
	中上 裕隆	介護老人保健施設 やくしの里

第一号議案 平成二十五年度 事業計画案

会長方針

会長 大松慶子

一般社団法人にふさわしい活動を模索し、今後の方向を固める1年とする。

1. 行政機関や他の医療福祉団体との連携を強める。
2. 既存の患者会、障がい者団体との結びつきを強める。
3. 新組織での活動を強化し、円滑化を図る。
4. 認定作業療法士の増員等、会員の質的向上を目指す。
5. 2014年度に開催する全国研修会の準備を着実に実施する。

副会長方針

副会長 東條秀則

1. 日本作業療法士協会や近畿の各県士会との連絡調整
 - 1) 都道府県作業療法士会連絡協議会
 - ・福祉用具相談支援システム導入調整
 - ・合同役職者研修会出席調整
 - ・動向確認 生活行為向上マネジメント・認知症初期集中支援チーム・特別支援教育の専門家配置
 - 2) 近畿作業療法士連絡協議会
 - ・日本プライマリ・ケア連合学会第27回近畿地方会 奈良県士会演題応募調整
 - ・バリアフリー展協力調整
 - ・支部会議および交流会開催・出席者の調整
 - ・支部長業務の遂行
 - 3) 日本作業療法士会定時社員総会
 - ・出席
 - 4) 日本作業療法士協会倫理委員会
 - ・窓口
2. 公益活動
 - 1) 奈良県高次脳機能障害支援体制検討委員会
 - ・出席

副会長方針

副会長 松本裕二

部局機能とブロック機能の再編をはかり、県士会組織を強化する！

1. 県士会事業への参画者を増やし、役割をシェアできる県士会を目指す。
2. 事務局とブロックの連携により、会員管理・連絡を充実する。
3. 各部局とブロックの連携をはかる。
4. ブロック事業を増やし、ブロックの活性化をはかる。

事務局

局長 西井正樹

事務担当

1. 事務所の開設
7月1日の新事務所開設に向けた整備を行っていく。
2. 会員情報管理の徹底
奈良県士会会員の情報を管理していくためのシステムを徹底して行う。より正確な情報の共有をめざし、会員管理システムの活用、ブロック事務局との連携を密に行っていく。会員管理の入退会の徹底を周知できるようなキャンペーンを行っていく。
3. 理事会運営
理事会の円滑な運営を目指す。理事会議事録については、会員が閲覧できるようなシステムの構築を行っていく。
4. 情報の伝達
全施設FAX等のペーパーレス化をめざし、ホームページおよびブロックメーリングリストを活用する。
会員に向けて迅速な対応を行っていく。
5. 事務局運営
事務局の整備を含め、マニュアル化を含めて事務局機能の見直しを行っていく。

財務担当

理事 副局長 毛利陽介

1. ブロック事務局 財務と連携し会費納入に対し迅速に対応するシステムを構築する。
2. ブロック事務局 財務と連携し会費納入率の向上を検討する。
3. 支出の管理システムを構築し、法令に準じた決算書を作成する。
4. 予算を管理し適切に各部局へ配分する。

5. 財務会議を開催する。

福利厚生担当

福利厚生係 東尾えり

1. 会員の慶弔を行う。
2. 会員間の親睦を深めることを目的として、以下の年間行事を企画する。
 - 1) 会員懇親会
行事終了後の懇親会を企画し、会員の結束を図る。
 - 2) PT・OT・ST 合同ボーリング大会（時期未定）
3士会合同の企画を通じて、他職種との連携を図る。
3. 子育て支援
 - 1) 出産に伴う会費補助
会員の出産に伴う次年度の会費免除を導入する。
 - 2) 託児システムの構築
研修会における託児システムを構築し、導入を図る。

広報担当

広報担当係 名井明子

1. 広報誌（まほろば）の発行
広報誌の発送を年4回行う（県土会員、全国都道府県）。
 - ・HPにも広報誌を掲載する。
 - ・求人広告掲載を広く募り、県内各施設の作業療法士の充足を図る。
 - ・Activity や書籍紹介等、新規に企画し会員に情報を提供する。
2. 奈良県作業療法士会 HP
 - ・HPの刷新を図る。
 - ・1ヶ月内に約2回の割合で情報更新を行う。
 - ・各団体からリンク可能にする。
他職種からのホームページの閲覧件数を増やす。

学術部

理事 安井敦史

各分野でのSIGの拡大を推進し、会員の学術研鑽を図る
将来的には、県土会員の各種学会発表をバックアップしていく

1. 奈良県作業療法学会査読委員会の設置
 - 1) 査読委員会を構成する査読委員の決定
 - ・査読者と委員会の連絡調整を行う査読委員を任命
 - 2) 査読者の選定
 - ・分野別査読者の選考と委嘱を行う
 - 3) 査読規定の改変
 - ・査読マニュアルの改変と査読結果の取り扱い方法の検討

2. 奈良県作業療法学会演題募集要項の改変
 - 1) 演題募集要項の見直しと応募フォーマットの作成
 - ・演題募集要項をわかり易く改変する
 - 2) 募集要項のホームページ掲載
 - ・募集要項、フォーマットを県士会ホームページに通年掲載する

3. 上記事業に向けた運営会議の開催（2回開催予定）
 - 5月：企画立ち上げ会議
 - 7月：演題募集要項改変会議

4. 上記事業に向けた連絡網の設置
 - 委員長・委員間でメールを活用して討議を行う

教育部

理事 木納潤一

生涯教育基礎研修

1. 現職者共通研修を以下の要領で実施予定。

・作業療法生涯教育概論	H25.6月予定
・事例報告と事例研究	H25.7月予定
・保健・医療・福祉と地域支援	H25.8月予定
・職業倫理	H25.9月予定
・実践のための作業療法研究	H25.10月予定
・作業療法における協業・後輩育成	H25.12月予定
・作業療法の可能性	H25.12月予定
・日本と世界の作業療法の動向	H25.12月予定
・事例検討、事例報告	H26.2月予定

2. 現職者選択研修について、平成25年度は老年期領域を実施予定。
※8月、9月頃、関西学研医療福祉学院にて開催予定
3. 生涯教育制度改定2013に関する案内と手続きの実施
4. 生涯教育手帳管理
5. 事例報告研修制度の実施 事例登録推進
6. 奈良学会開催に向けた連携

事業部

理事 大西和弘

I. 研修事業

1. 分野別

以下のセミナー運営を行う

老年期領域

- ・認知症の作業療法（仮題）

講師：上城憲司先生（西九州大学 専門作業療法士）

日時：日程未定 13時～16時

場所：未定

身障領域

- ・シーティングの基礎と臨床

講師：木之瀬 隆先生

（日本シーティングコンサルタント協会理事長 認定作業療法士）

日時：平成25年4月21日（日） 10時～16時

場所：関西学研医療福祉学院 7階講堂

精神科領域

- ・検討中

発達領域

- ・発達障害児の作業療法

～ライフステージにおける生活支援、家族支援、地域支援～

講師：岸本 光夫先生（フリーランス）

日時：上半期

場所：検討中

2. 委員会及び専門部会

以下の活動支援を行う

特別教育支援委員会：子ども発達支援センター、4歳6カ月検診等

訪問リハ : 訪問リハ実務者研修会等

奈良精神科作業療法勉強会 (SIG)

3. 奈良県作業療法士会員のためのスキルアップセミナー (全て県士会員は無料)

- ・「意味のある作業とは」
- ・「作業を援助する必要性」
- ・「高次脳機能障害の基礎知識と治療介入」
- ・「脳卒中患者の脳画像の読み方」
- ・「認知症に対する作業療法実践～事例を用いた検討～」
- ・「肩関節機能障害へのアプローチ～触診と治療介入～」
- ・「作業療法士のための統計学と研究方法」
- ・「訪問型作業療法」
- ・「精神疾患の病態を理解する」
- ・「精神障害者の退院支援～地域支援の視点から～」

※詳細は追ってホームページ及びFAXにてアナウンス予定

II. 啓発事業

1. 内部啓発

- ・啓発委員会を中心に、県士会員への働きかけを行う

2. 外部啓発

- ・行政関連
奈良県難病支援センター及び奈良市保健所における難病患者への支援
- ・家族会他
奈良県パーキンソン病友の会奈良支部、家族会への支援
- ・認知症関連
オレンジプランに基く、作業療法士の介入に向けた準備
- ・その他

保健福祉部

理事 前岡伸吾

1. 日本作業療法士協会保健福祉部との情報の共有と会員への周知

定期的に配信される診療改訂に向けた情報をHPに掲載する
診療報酬・介護報酬改定に向けての情報収集を行う

2. 診療報酬に関する研修会の実施

診療報酬改定ごとに研修会を実施し、また情報交換会の機会を設ける

北和ブロック

理事 ブロック長 土井一輝

1. H25年5月に第6回奈良県作業療法学会を開催する。
2. 県土会事務局とブロック事務局・財務部のスムーズな連携を図り、安定したブロックの運営を目指す。5月・6月・H26年2月にブロック会議を行う予定(年3回想定)。
3. その他、県土会事業計画に合わせて研修会等を実施する。

中和ブロック

理事 ブロック長 北別府慎介

1. ブロック会議の開催
 - ・6月、8月、10月、平成26年2月にブロック会議を開催。ブロックでの業務の整理を行う。
2. 事業部と連携しての研修会の開催
 - ・平成26年1月に研修会を開催
3. その他の事業
 - ・事務局と連携し、会員管理と会費納入率の向上を図れる体制を構築する。

南和ブロック

理事 ブロック長 金星聡

1. 南和ブロック事務局の運営
 - 1) 南和ブロックメーリングリストによる事務連絡を迅速に行う
 - 2) 南和ブロック会員の入退会や異動、会費納入等の正確な管理を財務部との連携によって行う
2. 平成25年度南和ブロック研修会の準備・開催
 - 1) 事業部との連携を密に行う
 - 2) 会場の選定、運営スタッフ(事務係・受付係・会場係等)の選定を行う
3. 第7回奈良県作業療法学会(平成26年春開催予定)の企画・準備
 - ・テーマ・講師・日時・会場の選定と、実行委員会の立ち上げ・係業務(事務局・受付・会場・進行等)の選定を行う

4. 南和ブロック会議の開催

- 1) 上記2に関する会議を年度内に2回開催する
- 2) 上記3に関する会議を平成25年10月、12月、平成26年2月に開催する
- 3) 各会議時にその他議題の有無を確認し、必要に応じて議題に挙げる

各種委員会

委員会名	委員長	内容
倫理委員会	東條秀則	奈良県士会倫理担当窓口
選挙管理委員会	山本恵美	選挙の実施・運営
規約検討委員会	松本裕二	定款・細則の作成・変更
五ヵ年計画委員会	大松慶子	2年間の総括の作成、平成26年度以降の計画修正

【自治体および各種団体より依頼された委員】

【奈良県】

- ・ 平成24年度奈良県発達障害就労支援連絡協議会委員
(宮崎瑠璃子)

【奈良市】

- ・ 障害者自立支援法 奈良市審査委員
(大西美雪, 早川智美, 佐藤いづみ, 宮崎瑠璃子, 北野真奈美, 前岡伸吾)
- ・ 介護認定審査会委員
(西井正樹, 島本良重)

【他団体】

奈良脳外傷友の会あすか

奈良高次脳機能障害リハビリテーション講習会実行委員 (北野真奈美)

第二号議案 平成25年度 予算計画案

収入の部			
収入の部	会費	既入会	2,500,000
		新入会	275,000
	地域活動費(OT協会)		20,000
	事業収入	現職者共通研修	150,000
		現職者選択研修	200,000
		奈良県作業療法学会	300,000
		福利厚生交流会参加費	160,500
		事業部研修会	200,000
寄付金		1,142,786	
計		4,948,286	
支出の部			
支出の部	会長・副会長交通費		20,000
	理事会交通費		144,000
	事務局費(財務部費含む)		1,743,550
	福利厚生部費		200,000
	学術部費		10,000
	事業部費		551,000
	教育部費		420,000
	保健福祉部費		10,000
	都道府県OT士会連絡協議会運営費		20,210
	近畿学会協力金		260,000
	出張旅費(都道府県連絡協議会、訪問リハ関連)		100,000
	ホームページ運営維持費		41,000
	北和ブロック費		70,000
	中和ブロック費		70,000
	南和ブロック費		70,000
	5ヶ年計画委員会		20,000
	税理士費用		50,000
	法人化費用		260,000
	第6回奈良県作業療法学会		400,000
	ホームページ作成費		200,000
全国研修会準備費		200,000	
介護の日協賛金		20,500	
計		4,880,260	
事務局費内訳※事務局移転に伴う事務所借用費用等について			
計	事務所賃貸代(水道光熱費含む)		450,000
	複合機 (FAX機能他含む)		100,000
	パソコン		100,000
	インターネット通信費		111,150
	文書通信費		80,000
	印刷費用 総会準備費		100,000
	部員交通費(前事務局・財務部・広報部含む)		50,000
	事務局員パート代		302,400
	広報費(HP変更に伴う初期費用、紙媒体)		300,000
	備品購入費(印鑑・理事名刺作成費・封筒作成他)		150,000
	計		1,743,550
	事業部費内訳		
計	研修事業部費(各分野別、スキルアップ、等含)		400,000
	啓発事業部費(特別教育支援委員会、訪問、内部啓発含む)		151,000